

NRI 未来年表

2017 ~ 2100

NRI 未来年表 2017~2100

月 日	政治・社会	月 日	経済・産業	月 日	国際	月 日	NRI 予測	
2017	1	・自己の特定個人情報・提供記録が確認できる「マイポータル」開設〔総務省〕	1 1	・確定拠出年金改正法の一部施行により個人型DCの加入可能範囲が拡大〔厚労省〕	3月	・英国、EU離脱交渉開始	年度	・ソーシャルゲームの市場規模が1兆837億円でピークに達する（以後、減少傾向） ・世界の携帯電話端末（スマートフォンを含む）販売台数が約20億7千万台に達する ・ポイント・マイレージ発行額が少なくとも約9,400億円に拡大
	3末までに	・福島第一原発事故による避難指示解除準備区域・居住制限区域の避難指示を解除〔経産省〕	4 1	・ガス小売事業への参入が全面自由化〔経産省〕	4	・監査法人を監督する国際機関の常設事務局を東京に設置（51ヵ国・地域参加）		
	4 1	・年金の受給資格期間が25年から10年に短縮〔厚労省〕	4 1	・改正FIT法（電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法）が施行	4	・フランス大統領選挙実施		
	春	・豪華寝台列車、「TWILIGHT EXPRESS 瑞風」の運行開始〔JR西日本〕	4	・独立行政法人日本貿易保険が全額政府出資の特殊会社に〔経産省〕	6 10	・カザフスタン（アスタナ）で国際博覧会開催		
	年度	・厚生年金保険料率が18.3%、国民年金保険料が16,900円/月に引き上げ〔厚労省〕	年央	・後発医薬品（ジェネリック）の数量シェアが70%以上に〔厚労省〕	6 15	・EU域内での国際ローミングが原則無料に		
		・文化庁、京都に部分移転〔文化庁〕	年	・自動走行システムのうち自動レーン変更の技術が市場化〔IT戦略本部〕	6	・韓国、初の原子力発電所廃炉		
	年度末	・東京電力福島第一原子力発電所のプールに残る核燃料の取り出し開始〔首相官邸〕		・節電した電力量を取引する「ネガワット取引市場」が創設〔日本再興戦略〕	7 7	・ドイツでG20首脳会議開催		
年度までに	・公共施設の利用カードをマイナンバーカードに一本化〔総務省〕			9 1	・EU、新車販売の新検査法「実走行排ガス試験（RDE）」導入			
	・震度6強以上が想定される地域の鉄道路線の耐震化率を100%に〔国交省〕			年	・中国共産党第19回全国代表大会			
	・全国の公立小中高校で、児童生徒3.6人に1台情報端末を配備〔文科省〕				・韓国大統領選挙実施			
					・ベトナムでAPEC開催			
					・イタリアで主要国首脳会議開催			
					・EUで登録されるすべての軽量商用車を対象に、CO ₂ 排出量規制を導入			
					・UAE、初の原子力発電所稼働開始（2020年までに計4基建設予定）			
2018	4月頃	・高松空港民営化	10までに	・全国の証券取引所で株式売買単位を100株に統一	1 1	・ロンドン市内のタクシー、温暖化ガス排出ゼロ車種以外の新規登録不可に	年	・除却・減築などが進まない場合、空き家率が16.9%に上昇（2013年は13.5%） ・世界の携帯電話端末販売台数が約20億9千万台に達する
	6 21	・国民投票の投票権年齢が「満18歳以上」に〔総務省〕	年	・BS等による4K・8K実用放送が開始〔IT戦略本部〕	2~3月	・韓国（平昌）で第23回冬季オリンピック、第12回パラリンピック開催		
	6~7月	・はやぶさ2、目標とする小惑星「Ryugu」に到達〔JAXA〕		・地方の免税店数が2015年の約6,600店から20,000店規模に〔日本再興戦略〕	4	・国際的な水星探査プロジェクトで探査機を打ち上げ		
	年	・NASAのロケットの相乗りとして超小型探査機を打ち上げ〔JAXA〕	年までに	・貿易のFTA比率が70%以上に〔日本再興戦略〕	5 25	・EU域内の個人情報の収集・処理を規制する「一般データ保護規則（GDPR）」施行		
	年度	・「教育訓練支援給付金」制度が終了〔厚労省〕		・約100地区でバイオマス産業都市を構築〔農林水産業・地域の活力創造本部〕	6 14	・ロシアで第21回FIFAワールドカップ開催		
		・国民健康保険の運営を市町村から都道府県へ移管〔厚労省〕	年頃までに	・放送コンテンツの海外売上高が2014年の3倍に〔総務省〕	年	・UAE、初の国産衛星「ハリーファサット（KhalifaSat）」を打ち上げ		
	年度末	・マイナンバーを利用した医療等分野における番号制度の段階的運用開始〔内閣官房〕	年度	・浮体式洋上風力発電を世界で初めて商業化〔日本再興戦略〕		・欧州宇宙機関（ESA）が太陽探査機を打ち上げ		
年度までに	・JR山田線宮古-釜石間全線復旧		・コメの減反政策を廃止〔農水省〕		・ASEAN加盟10ヵ国の域内関税がゼロに			
年度以降	・復興道路・復興支援道路の9区間・延長約80kmが開通				・ロシア大統領選挙実施			
	・日本人の出入国審査に顔認証技術を導入〔国交省〕				・南部アフリカ開発共同体（SADC）自由貿易圏が共通通貨導入			
				年までに	・英国、宇宙観光旅行向けの商用宇宙港を開設			
					・アフリカ連合（AU）、加盟国全54ヵ国間共通パスポートを発行			
					・欧州中央銀行、500ユーロ紙幣の印刷・発行を中止			
20	3	・沖縄都市モノレール「ゆいレール」延伸開業	年	・グローバルにシステム上重要な銀行（G-SIBs）への資本乗せ規制の完全実施	秋	・ロシア、世界初となる洋上原子力発電所完成	年度	・日本のウェアラブル端末の販売台数が400万台を突破 ・IoT（Internet of Things：モノのインターネット）の核となるM2M（マシン・トゥ・マシン）市場規模
	4月頃	・福岡空港民営化		・農林水産物・食品の輸出額が1兆円規模に拡大〔農林水産業・地域の活力創造本部〕	年	・世界の電子商取引におけるアジア太平洋地域の割合が約65%に（2015年：約50%）		
	9 20	・日本でラグビーワールドカップ2019開催				・EU、資本市場同盟（CMU）構築		
	10 1	・消費税率10%に引き上げ						

19	<ul style="list-style-type: none"> 11月末 <ul style="list-style-type: none"> ・新国立競技場完成 [首相官邸] ・宇都宮ライトレール開業 [国交省] 年 <ul style="list-style-type: none"> ・総世帯数がピークに(5,307万世帯) [国立社会保障・人口問題研究所 (IPSS)] ・都心と臨海副都心とを結ぶBRT(Bus Rapid Transit) 運行開始 [東京都] 年度 <ul style="list-style-type: none"> ・相模鉄道とJR東日本相互運転開始 [鉄道・運輸機構] 年度までに <ul style="list-style-type: none"> ・学童保育の定員を約30万人分増加 [厚労省] 	<ul style="list-style-type: none"> 年度までに <ul style="list-style-type: none"> ・特許出願に占める中小企業の割合が約15%に [日本再興戦略] 	<ul style="list-style-type: none"> 年頃 <ul style="list-style-type: none"> ・中国、R&D支出において日米EUなどを抜き世界トップに 	<ul style="list-style-type: none"> 模が7,000億円を突破 ・世界の携帯電話端末販売台数が約21億3千万台に達する
2020	<ul style="list-style-type: none"> 3までに <ul style="list-style-type: none"> ・都営地下鉄全線が訪日外国人向け無料Wi-Fiサービス導入 [東京都] 7〜8月 <ul style="list-style-type: none"> ・東京で第32回夏季オリンピック、第16回パラリンピック開催 年 <ul style="list-style-type: none"> ・日本初小型月着陸実証機 (SLIM) 打ち上げ [JAXA] ・労働力人口が6,589万人に減少、うち65歳以上が12.2% [厚労省] ・東京都の人口が1,336万人でピークに ・JR山手線の田町〜品川駅間に新駅開業 年末頃 <ul style="list-style-type: none"> ・はやぶさ2、小惑星「Ryugu」の探査を終え地球に帰還 [JAXA] 年までに <ul style="list-style-type: none"> ・自動運転車を実用化 [国交省] ・高速道路での自動走行や限定地域での無人自動走行による移動サービス解禁 [首相官邸] 年以降 <ul style="list-style-type: none"> ・すべての都道府県で人口が減少 [IPSS] 年度 <ul style="list-style-type: none"> ・新東名高速道路が全線開通 ・新型基幹ロケット「H3」打ち上げ [JAXA] ・総合診療専門医の認定開始 [厚労省] ・相互利用可能な交通系ICカードをすべての都道府県で使用可能に [国交省] 年度末 <ul style="list-style-type: none"> ・震災追悼施設を岩手県及び宮城県に整備 [復興庁] 年度までに <ul style="list-style-type: none"> ・復興庁廃止 [総務省] ・全国の主要空港にボディスキャナーを導入 [首相官邸] 年代前半 <ul style="list-style-type: none"> ・火星衛星から試料を持ち帰る無人探査機打ち上げ [JAXA] ・月周辺の有人探査が実現 [JAXA] 	<ul style="list-style-type: none"> 4 1 <ul style="list-style-type: none"> ・電力会社の「発電分離」を実施、電力システム改革を完了 [経産省] 年 <ul style="list-style-type: none"> ・家庭用燃料電池の普及台数が140万台に到達 [日本再興戦略] ・年間の訪日外国人旅行者数が4千万人に [日本再興戦略] ・インフラシステム受注が2010年の約3倍の約30兆円に [日本再興戦略] ・対日直接投資残高が2012年末の19.2兆円から35兆円に [日本再興戦略] ・建設業の海外受注高が2兆円に [国交省] ・第5世代移動通信システムが世界に先駆けて実用化 [総務省] ・訪日外国人旅行消費額が8兆円に [日本再興戦略] ・日本人国内旅行消費額が21兆円に [日本再興戦略] ・スポーツ市場規模が10兆円に [日本再興戦略] ・交通関連企業の海外受注高が2010年の4,500億円から7兆円に [国交省] ・ICT分野の海外売上高が2014年の約5倍 (17.5兆円) に拡大 [総務省] ・クレジットカード及び加盟店の決済端末の「IC対応化100%」が実現 [経産省] ・国内医療機器市場規模が3.2兆円に拡大 [内閣府] 年頃に <ul style="list-style-type: none"> ・医療機器の輸出額が2011年から倍増の約1兆円に [内閣府] 年度までに <ul style="list-style-type: none"> ・商用水素ステーションが全国160ヵ所程度に整備 [日本再興戦略] ・後発医薬品 (ジェネリック) の数量シェアが80%以上に [厚労省] 年度までに <ul style="list-style-type: none"> ・日本の名目GDP600兆円を実現 [ニッポン一億総活躍プラン] 2022.4.1 <ul style="list-style-type: none"> ・ガス導管事業の「法的分離」が施行 [経産省] 2022年までに <ul style="list-style-type: none"> ・PPP/PFIの事業規模が21兆円に拡大 [日本再興戦略] 2023.12.31 <ul style="list-style-type: none"> ・NISAの投資可能期間が終了 [金融庁] 2024年度 <ul style="list-style-type: none"> ・公債等残高が1,185兆円程度に [内閣府] 2024年までに <ul style="list-style-type: none"> ・家庭等の低圧電力部門で全数スマートメーター化 [経産省] 2025 <ul style="list-style-type: none"> ・IT機器による消費電力量をグリーンITで40%削減 [経産省] ・スポーツ市場規模が15兆円に [日本再興戦略] ・5,000億円のバイオマス市場が形成 [農水省] ・文化GDPが18兆円 (GDP比3%程度) に拡大 [日本再興戦略] 2025年までに <ul style="list-style-type: none"> ・文化GDPが18兆円 (GDP比3%程度) に拡大 [日本再興戦略] 	<ul style="list-style-type: none"> 10 20 <ul style="list-style-type: none"> ・UAE (ドバイ) で国際博覧会開催 11 <ul style="list-style-type: none"> ・米国大統領選挙実施 年 <ul style="list-style-type: none"> ・EU、電力計のスマートメーター化が80%に ・ヨーロッパの人口が7.4億人でピークに [国連] ・中国、火星探査機打ち上げ ・火星探査機「マーズ2020」打ち上げ [NASA] 年までに <ul style="list-style-type: none"> ・新興5ヵ国 (BRICS)、「経済パートナーシップ戦略」に取り組む 年までに <ul style="list-style-type: none"> ・インド、18基の原子力発電所を新設 ・EU、20〜64歳の男女の就業率を75%に (2010年: 69%) ・EU、独自の衛星利用測位システム (GPS)「ガリレオ」正式運用開始 年代 <ul style="list-style-type: none"> ・木星の衛星エウロパへ無人探査機打ち上げ [NASA] 	<ul style="list-style-type: none"> 年度 <ul style="list-style-type: none"> ・ポイント・マイルージ発行額が少なくとも1兆円を突破 ・新設住宅着工戸数が約79万戸に減少 ・世界の携帯電話端末販売台数が約21億7千万台に達する
	<ul style="list-style-type: none"> 2022以降 <ul style="list-style-type: none"> ・衆議院選挙制度にアダムズ方式を適用 2022年度 <ul style="list-style-type: none"> ・九州新幹線 (武雄温泉〜長崎間) 開業 ・相模鉄道と東京急行相互運転開始 [鉄道・運輸機構] ・高校で近現代の歴史を学ぶ「歴史総合」が必修化 [文科省] 2022年度末 <ul style="list-style-type: none"> ・北陸新幹線 (金沢〜敦賀間) 開業 2023年度 <ul style="list-style-type: none"> ・測位衛星「準天頂衛星」を7基体制に [内閣府] 2024.3 <ul style="list-style-type: none"> ・新名神高速道路全線開通 2024年まで <ul style="list-style-type: none"> ・国際宇宙ステーション (ISS) の運用延長 [JAXA] 2025 <ul style="list-style-type: none"> ・日本の高齢化率 (65歳以上) が30.3%に [内閣府] ・日本の総人口が1億2,066万人に減少 [IPSS] ・国際熱核融合実験炉 (ITER) 計画の運転開始 [量子科学技術研究開発機構] ・国民医療費が61兆円に (2015年度45兆円) [厚労省] 	<ul style="list-style-type: none"> 2021年度 <ul style="list-style-type: none"> ・日本の名目GDP600兆円を実現 [ニッポン一億総活躍プラン] 2022.4.1 <ul style="list-style-type: none"> ・ガス導管事業の「法的分離」が施行 [経産省] 2022年までに <ul style="list-style-type: none"> ・PPP/PFIの事業規模が21兆円に拡大 [日本再興戦略] 2023.12.31 <ul style="list-style-type: none"> ・NISAの投資可能期間が終了 [金融庁] 2024年度 <ul style="list-style-type: none"> ・公債等残高が1,185兆円程度に [内閣府] 2024年までに <ul style="list-style-type: none"> ・家庭等の低圧電力部門で全数スマートメーター化 [経産省] 2025 <ul style="list-style-type: none"> ・IT機器による消費電力量をグリーンITで40%削減 [経産省] ・スポーツ市場規模が15兆円に [日本再興戦略] ・5,000億円のバイオマス市場が形成 [農水省] ・文化GDPが18兆円 (GDP比3%程度) に拡大 [日本再興戦略] 2025年までに <ul style="list-style-type: none"> ・文化GDPが18兆円 (GDP比3%程度) に拡大 [日本再興戦略] 	<ul style="list-style-type: none"> 2021 <ul style="list-style-type: none"> ・中国、実質GDP(市場価格ベース) で米国を抜き、世界1位に [OECD] ・EU域内で販売される個人向け新車のCO₂排出量を95g/kmに規制 2022.2.4 <ul style="list-style-type: none"> ・中国 (北京) で第24回冬季オリンピック、第13回パラリンピック開催 2022 <ul style="list-style-type: none"> ・ドイツ、原子力発電所を全廃 ・カタールで第22回FIFAワールドカップ開催 ・中国、大型宇宙ステーションを建設 2022年までに <ul style="list-style-type: none"> ・インド、人口で中国を抜き、世界1位に [国連] ・カリブ海・太平洋・大西洋を結ぶニカラグア運河完成 2024 <ul style="list-style-type: none"> ・世界の人口が80億人に到達 [国連] ・チリ・ラスカンパナス天文台に世界最大となる巨大マゼラン望遠鏡完成 2025年までに <ul style="list-style-type: none"> ・EU、経済通貨同盟 (EMU) 完成 	<ul style="list-style-type: none"> 2022 <ul style="list-style-type: none"> ・世界の3Dプリンター市場 (個人用、業務用、サービス含む) が360億ドルに拡大 ・日本のIoT市場が約3.2兆円の規模に達する 2022年度 <ul style="list-style-type: none"> ・日本のウェアラブル端末の販売台数が約556万台に拡大 ・世界の携帯電話端末販売台数が約22億8千万台に達する ・日本の携帯電話端末販売台数が2,300万台弱にまで落ち込む ・日本の電子書籍・雑誌・新聞市場が4,229億円に拡大 ・ソーシャルゲームの市場規模が1兆132億円に縮小 ・ポイント・マイルージ発行額が少なくとも約1兆1,000億円に到達

2025	<ul style="list-style-type: none"> ・団塊の世代が全て75歳以上に〔厚労省〕 ・会社員1人当たりの保険料（労使合計）が年取の約3割へ〔厚労省〕 ・介護給付費は、2013年比2.2倍の21兆円に〔厚労省〕 ・男性の厚生年金の受給が65歳からに全面的に引き上げ〔厚労省〕 	<ul style="list-style-type: none"> ・商用水素ステーションが全国320ヵ所程度に整備〔日本再興戦略〕 	<ul style="list-style-type: none"> ・世界人口の半分が水資源が逼迫する地域に住むことに〔WHO〕 	<ul style="list-style-type: none"> 2023 ・世帯数減少と総住宅数の増加に伴って、空き家数は約1,400万戸、空き家率が21.1%に上昇 2025 ・既存住宅流通量は約31万戸となる 2025年度 ・新設住宅着工戸数は約67万戸に減少
<ul style="list-style-type: none"> 2026.9 2026年度 2027 2027年度 2028年度 2030年度 2030年頃 2030年以降 2030年度 2030年度末 2035 2035年頃 2045 2050 	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知県で第20回アジア競技大会開催 ・首都高速道路1号羽田線の更新工事完了 ・リニア中央新幹線（東京～名古屋間）が開業 ・渋谷駅街区開発が完了 ・国内の原発48基のうち半数が廃炉に〔経産省〕 ・産業別就業者数で医療・福祉の分野が最大に〔労働政策研究・研修機構〕 ・労働力人口が約900万人減少（2013年比）し、5,683万人に〔内閣府〕 ・臨海部と品川に地下鉄新線を整備〔国交省〕 ・有人の火星探査が実現〔JAXA〕 ・人工知能（AI）やロボットによる効率化・自動化が進み、雇用が735万人減少〔経産省〕 ・北海道新幹線が全線開業（新函館北斗～札幌間） ・生涯未婚率が男性で約3割、女性で約2割に達する〔厚労省〕 ・沖縄県を除く46都道府県で世帯数が減少〔IPSS〕 ・リニア中央新幹線（名古屋～大阪間）が開業 ・人工知能（AI）が人間の能力を追い抜く ・日本の人口が9,707万人に減少〔IPSS〕 ・日本の高齢化率（65歳以上）が38.8%に〔内閣府〕 ・東京都の人口が約1,175万人に減少〔東京都〕 	<ul style="list-style-type: none"> 2030 2030年頃 2030年度 2030年頃 2050 2040年頃 2050 <ul style="list-style-type: none"> ・再生医療の国内市場規模が1兆円に〔経産省〕 ・家庭用燃料電池の普及台数が530万台に〔日本再興戦略〕 ・年間の訪日外国人旅行者数が6千万人に〔日本再興戦略〕 ・農林水産物・食品の輸出額が5兆円規模に拡大〔日本再興戦略〕 ・太陽光発電のコストが従来の火力発電並に〔NEDO〕 ・新築住宅の平均でゼロエネルギー住宅（ZEH）達成〔日本再興戦略〕 ・訪日外国人旅行消費額が15兆円に〔日本再興戦略〕 ・日本人国内旅行消費額が22兆円に〔日本再興戦略〕 ・国産を含む石油・天然ガスを合わせた自主開発比率が40%以上に〔日本再興戦略〕 ・ペーパームタルの自給率が80%以上に〔日本再興戦略〕 ・次世代自動車为新車販売のうち70%に〔経産省〕 ・東日本大震災後大きく低下したエネルギー自給率が24.3%程度に改善〔経産省〕 ・再生可能エネルギーの電源比率が22～24%に〔経産省〕 ・温室効果ガス排出量が2013年度比26%（2005年度比25%）削減〔温対本部〕 ・CO₂を排出しない水素供給システムが確立〔経産省〕 ・再生医療の国内市場規模が2.5兆円に〔経産省〕 ・温室効果ガス排出量を2008年比で80%削減〔地球温暖化対策推進本部〕 	<ul style="list-style-type: none"> 2026年頃 2028 2030 2030年頃 2030～2050年頃 2034 2035 2038 2040 2040年頃 2050 2050年頃 <ul style="list-style-type: none"> ・スペイン・サグラダファミリア教会が完成 ・シンガポール・マレーシアの首都間を結ぶ高速鉄道開通 ・中国の人口が14.2億人でピークに〔国連〕 ・インド、生産年齢人口（15～64歳）で中国を抜き、世界1位に〔国連〕 ・中国、深海探査のためのステーションを建設 ・世界の年間がん症例数が2,200万件に（2012年：1,400万件）〔WHO〕 ・気候変動によりマラリアやデング熱などの感染症が深刻化し、年間死亡者数が約25万人増加〔WHO〕 ・スイス、原子力発電所全廃 ・中国、設備容量が世界1位の原子力大国に ・世界の人口が90億人に到達〔国連〕 ・世界の原子力保有国が41ヵ国に（2014年：31ヵ国） ・再生可能エネルギーによる発電量シェアが世界全体で37%に拡大〔IEA〕 ・世界の石油需要は日量1億350万バレルに〔IEA〕 ・世界の原子力発電量が、2012年の約2倍に〔米EIA〕 ・世界の人口は97億人、65歳以上人口は2015年の2.6倍の16億人に〔国連〕 ・世界の認知症患者数が1億3,550万人に〔WHO〕 ・世界の子ども人口（4歳以下）の約40%をアフリカ大陸が占める〔UNICEF〕 	<ul style="list-style-type: none"> 2025 2030～2035 2028 2030 2030年度 2033 2050 <ul style="list-style-type: none"> ・日本の労働人口の約49%が人工知能やロボット等に代替可能（英オックスフォード大学のマイケル A. オズボーン准教授、カール・ベネディクト・フレイ博士との共同研究） ・空き家数は約1,770万戸、空き家率は25.7%に上昇 ・既存住宅流通量は約34万戸となる ・新設住宅着工戸数が約54万戸に減少 ・空き家数は約2,170万戸、空き家率は30.4%に上昇 ・自動運転の市場規模が約4兆6千億円に達する ・介護用ロボットの市場規模が2,770億円に達する
<ul style="list-style-type: none"> 2060 2065 2100 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本の人口が8,673万人に減少〔IPSS〕 ・生産年齢人口（15-64歳人口）は、2010年比45.9%減の4,418万人に〔IPSS〕 ・日本の高齢化率（65歳以上）が39.9%に〔内閣府〕 ・65歳以上の有権者の割合が46.7%に増加〔IPSS〕 ・国民1.2人で高齢者1人を支える「肩車型」に〔全国知事会〕 ・高速道路の料金徴収が満了〔国交省〕 ・日本の人口が約8,300万人で世界30位に（2015年11位）〔IPSS〕 ・大阪万博（1970年）の時に埋設されたタイムカプセルが開封・点検の時期を迎える（最終的な開封日は6970年） 	<ul style="list-style-type: none"> 2100 <ul style="list-style-type: none"> ・脱化石燃料を掲げるスウェーデンが温室効果ガスの排出ゼロを達成 	<ul style="list-style-type: none"> 2056 2057 2065 2070 2100 <ul style="list-style-type: none"> ・世界の人口が100億人に到達〔国連〕 ・アジアの人口が52.9億人でピークに〔国連〕 ・世界の人口は103億人、65歳以上人口は2015年の3.2倍の19億人に〔国連〕 ・イスラム教徒とキリスト教徒の世界人口に占める割合が32.3%でほぼ拮抗〔米ビュー・リサーチ・センター〕 ・世界の人口は112億人、65歳以上人口は2015年の4.2倍の25億人に〔国連〕 ・イスラム教が世界人口に占める割合で世界最大の宗教に〔米ビュー・リサーチ・センター〕 	<div data-bbox="1816 1318 2204 1428" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>「NRI未来年表」は野村総合研究所（NRI）がまとめたものです。ここに記載されているイベントや予測等は、2016年11月15日現在においてそれぞれの主管団体等から公表されている内容であり、今後、予告無く変更・修正される可能性があります。©Nomura Research Institute, Ltd.</p> </div>

※ IPSS = 国立社会保障・人口問題研究所

過去年表 1945～2016

年	政治・社会	年	経済・産業	年	国際
1945 ～1960	45 ・ポツダム宣言受諾(終戦)	45 ・財閥解体、農地改革 46 ・経済団体連合会(経団連)発足 49 ・日本国有鉄道、日本専売公社、日本放送協会設立 52 ・日本電信電話公社設立 53 ・国際電信電話株式会社(KDD)設立 ・白黒テレビ発売 55 ・トランジスタラジオ発売 58 ・チキンラーメン発売 60 ・日本初のクレジットカードが登場 ・カラーテレビ発売	45 ・第二次世界大戦終結、国際連合(国連)発足 47 ・インド独立 48 ・関税および貿易に関する一般協定(GATT)発足 49 ・北大西洋条約機構(NATO)発足 ・中華人民共和国(中国)建国 50 ・朝鮮戦争勃発 51 ・サンフランシスコ講和会議 56 ・日本が国連に加盟 59 ・キューバ革命 ・世界の人口が30億人を突破		
	47 ・日本国憲法施行				
	49 ・湯川秀樹氏、日本人初のノーベル賞受賞				
	51 ・日米安全保障条約調印				
	54 ・自衛隊発足				
	55 ・自由民主党結党、社会党左右両派統一(55年体制の成立)				
	58 ・東京タワーが完成				
59 ・皇太子殿下(今上陛下)ご成婚					
60 ・国民所得倍増計画策定 ・新日米安全保障条約調印					
～1970	64 ・東海道新幹線(東京～新大阪)開業 ・東京オリンピック開催	61 ・ソニーが日本企業で初の米国預託証券(ADR)発行 ・東証、大証、名証、市場第二部開設 65 ・いざなぎ景気始まる(～1970年) ・戦後初の赤字国債発行 ・マイカー元年 68 ・GNPで日本が西ドイツを抜いて世界第2位に 70 ・日本初のファミリーレストラン「すかいらーく」開店	61 ・ソ連、世界初の有人宇宙飛行に成功 ・経済協力開発機構(OECD)発足 62 ・キューバ危機 63 ・米国ケネディ大統領暗殺 64 ・日本がOECDに加盟 67 ・欧州共同体(EC)発足、東南アジア諸国連合(ASEAN)発足 69 ・米国、人類初の月面着陸に成功		
	65 ・名神高速道路全線開通				
	66 ・日本の総人口が1億人を突破				
	68 ・郵便番号制度開始				
	69 ・東名高速道路全線開通				
	70 ・大阪で日本万国博覧会開催				
	～1980			72 ・札幌冬季オリンピック開催 ・山陽新幹線(新大阪～岡山間)開業 ・沖縄が日本本土復帰、沖縄県発足 ・日中国交正常化 73 ・第一次石油危機 75 ・山陽新幹線(岡山～博多間)開業 76 ・ロッキード事件(田中前首相逮捕) 78 ・新東京国際空港(成田空港)開業 79 ・第二次石油危機	71 ・マクドナルド1号店開店/カップヌードル発売 ・公衆電気通信法の改正、通信回線利用の大幅自由化 73 ・東証外国株市場を開設 74 ・セブン-イレブン1号店開店/商法改正(企業の監査制度の強化など) 75 ・大量国債発行時代始まる 76 ・VHSビデオデッキ発売 79 ・自動車電話サービス開始 ・ソニーが「ウォークマン」、NECが「PC-8000シリーズ」を発売 80 ・外為法改正(対外取引を原則自由化)
73 ・日中国交正常化					
75 ・山陽新幹線(岡山～博多間)開業					
76 ・ロッキード事件(田中前首相逮捕)					
78 ・新東京国際空港(成田空港)開業					
79 ・第二次石油危機					
～1990		82 ・ホテルニュージャパン火災/日航機、羽田沖で墜落 ・東北新幹線(大宮～盛岡間)、上越新幹線(大宮～新潟間)開業 84 ・日本人の平均寿命が男女ともに世界一へ 85 ・日航機、御巣鷹山山中に墜落 86 ・男女雇用機会均等法施行 88 ・青函トンネル開業、瀬戸大橋開通 ・リクルート事件 89 ・「昭和」から「平成」へ/消費税の導入(3%) 90 ・日本人初の宇宙飛行(秋山豊寛氏)	82 ・CDプレーヤー発売/日米貿易摩擦深刻化 ・商法改正(コーポレート・ガバナンスの強化など) 83 ・任天堂「ファミリーコンピュータ」発売 85 ・日本電信電話公社、日本専売公社民営化/通信自由化(電気通信・事業法など施行) ・「プラザ合意」で急速な円高へ 86 ・「前川レポート」発表 ・日米半導体協定締結 87 ・日本国有鉄道(国鉄)分割民営化 89 ・東証日経平均株価が史上最高値(38,915.87円)	82 ・フォークランド紛争 85 ・ソ連、ゴルバチョフ政権誕生 86 ・チェルノブイリ原子力発電所事故 ・GATT、ウルグアイ・ラウンド開始(～94年) ・イギリスで証券制度改革(ビッグバン) 87 ・ブラックマンデー/世界の人口が50億人を突破 89 ・天安門事件 ・ベルリンの壁崩壊/アジア太平洋経済協力(APEC)発足 90 ・東西ドイツ統一	
	82 ・ホテルニュージャパン火災/日航機、羽田沖で墜落				
	84 ・日本人の平均寿命が男女ともに世界一へ				
	85 ・日航機、御巣鷹山山中に墜落				
	86 ・男女雇用機会均等法施行				
	88 ・青函トンネル開業、瀬戸大橋開通				
	89 ・「昭和」から「平成」へ/消費税の導入(3%)				
90 ・日本人初の宇宙飛行(秋山豊寛氏)					
～2000	92 ・暴力団対策法施行/国際平和協力法(PKO法)施行 ・山形新幹線(福島～新庄間)開業 93 ・日本プロサッカーリーグ(Jリーグ)開始 ・皇太子殿下ご成婚 ・非自民8党派による連立政権(細川内閣)発足 94 ・松本サリン事件 ・自民・社会・さきがけ3党による連立政権(村山内閣)発足 ・関西国際空港(関空)開港 95 ・阪神・淡路大震災/地下鉄サリン事件 96 ・3年3カ月ぶりの自民党単独政権(橋本内閣)発足	91 ・バブル景気が崩壊 93 ・金融制度改革法施行(業態別子会社による相互参入) ・商法改正(大会社で社外監査役・監査役会導入) 95 ・簡易型携帯電話(PHS)サービス開始 ・Microsoft Windows 95 発売 ・製造物責任法(PL法)施行 ・インターネット接続サービスの開始が相次ぐ 96 ・DVDプレーヤー発売/携帯電話の普及本格化 97 ・独占禁止法改正により純粋持株会社解禁 ・三洋証券、北海道拓殖銀行、山一証券破綻	91 ・湾岸戦争勃発 ・韓国・北朝鮮が国連加盟 ・ソ連が崩壊し、独立国家共同体(CIS)発足 92 ・ASEAN自由貿易地域(AFTA)合意 93 ・欧州連合(EU)発足 94 ・北米自由貿易協定(NAFTA)発効 95 ・世界貿易機関(WTO)発足 ・米・ベトナム国交樹立 96 ・国連総会にて包括的核実験禁止条約(CTBT)採択 97 ・香港がイギリスから中国に返還/アジア通貨危機		
	92 ・暴力団対策法施行/国際平和協力法(PKO法)施行				
	93 ・日本プロサッカーリーグ(Jリーグ)開始				
	94 ・松本サリン事件				
	95 ・阪神・淡路大震災/地下鉄サリン事件				
	96 ・3年3カ月ぶりの自民党単独政権(橋本内閣)発足				

2000

～2010

～2016

<p>97 ・秋田新幹線開業、長野新幹線開業 ・消費税率5%に引き上げ</p> <p>98 ・長野冬季オリンピック開催 ・サッカー・ワールドカップ・フランス大会、日本初出場</p> <p>99 ・自民・自由・公明3党による連立政権（小渕内閣）発足</p> <p>00 ・西暦2000年問題（コンピュータシステム対策） ・介護保険制度の導入</p>	<p>・トヨタ、世界初の量産ハイブリッドカー「プリウス」発売</p> <p>98 ・外為法改正（対外取引の完全自由化など） ・金融システム改革法施行（日本版ビッグバン）</p> <p>99 ・NTTドコモがiモードサービス開始／株式売買手数料の自由化 ・財務情報の開示を連結ベースへ</p> <p>00 ・DDI、KDD、IDOが合併してKDDI発足 ・BSデジタル放送開始／電子マネーの普及開始／ITバブル崩壊</p>	<p>・地球温暖化防止京都会議開催（京都議定書の採択）</p> <p>98 ・インド、パキスタン、核保有を宣言 ・ロシア経済危機</p> <p>99 ・マカオがポルトガルから中国に返還 ・EU共通通貨「ユーロ」発足 ・世界の人口が60億人を突破</p> <p>00 ・九州・沖縄サミット（第26回G8サミット）開催</p>
<p>01 ・確定拠出年金法施行 ・省庁再編、独立行政法人制度の導入</p> <p>02 ・住民基本台帳ネットワーク稼働 ・第17回FIFAワールドカップが日韓で共同開催 ・小泉首相、北朝鮮訪問。北朝鮮、日本人の拉致を認める ・北朝鮮の拉致被害者5名が帰国</p> <p>05 ・個人情報保護法全面施行 ・戦後初めて日本の総人口減少</p> <p>07 ・中部国際空港（セントレア）開港 ・団塊世代の大量退職始まる</p> <p>09 ・裁判員制度導入 ・衆議院総選挙で民主党勝利、鳩山内閣発足</p> <p>10 ・東北新幹線（八戸～新青森間）開業、全線開通</p>	<p>01 ・三菱東京フィナンシャルグループ設立 ・光ブロードバンドサービス開始（NTT東日本／NTT西日本） ・ETCシステム全国運用開始</p> <p>02 ・三井住友フィナンシャルグループ設立</p> <p>03 ・みずほフィナンシャルグループ設立 ・商法改正（委員会等設置会社制度など）</p> <p>04 ・グリーがソーシャル・ネットワーク・サービス（SNS）開始 ・トヨタ自動車、日本企業初の純利益1兆円超え</p> <p>05 ・日本道路公団分割民営化 ・ペイオフ全面解禁（決済性預金を除く）</p> <p>06 ・会社法施行（従前の商法など会社に関する規定を統合・再編成）</p> <p>07 ・日本郵政公社民営化 ・日本版SOX法（金融商品取引法の内部統制に関する部分）施行 ・金融商品取引法施行（証券取引法などの法律を統合）</p> <p>08 ・リーマン・ショックをきっかけに景気後退</p> <p>10 ・日本の名目GDP、中国に抜かれ世界第3位に</p>	<p>01 ・米国同時多発テロ ・中国がWTOに加盟</p> <p>02 ・欧州単一通貨ユーロ流通スタート</p> <p>03 ・イラク戦争勃発</p> <p>05 ・気候変動枠組条約（京都議定書）発効</p> <p>07 ・サブプライムローン危機 ・NYSEユーロネクスト誕生</p> <p>08 ・リーマン・ブラザーズの破たん、世界金融危機 ・米国ワシントンDCで第1回G20サミット開催</p> <p>09 ・バラク・オバマ氏が米国大統領に就任</p> <p>10 ・ギリシャ経済危機</p>
<p>11 ・東日本大震災と福島第一原子力発電所事故の発生 ・九州新幹線（博多～新八代間）開業、全線開通</p> <p>12 ・復興庁発足／復興特区制度創設 ・東京スカイツリー開業 ・尖閣諸島の3島（魚釣島、南小島、北小島）を国有化 ・原子力規制委員会および原子力規制庁発足 ・衆議院総選挙で自民・公明勝利、第2次安倍内閣発足</p> <p>13 ・出雲大社と伊勢神宮の遷宮 ・2020年オリンピックの東京開催が決定 ・ネット選挙活動解禁 ・国家安全保障会議（日本版NSC）設置</p> <p>14 ・消費税率8%に引き上げ ・安倍内閣、集団的自衛権の行使容認を閣議決定 ・御嶽山噴火、戦後最悪の火山災害に ・特定秘密保護法施行</p> <p>15 ・北陸新幹線（長野～金沢間）開業 ・改正公職選挙法成立 ・改正労働者派遣法成立 ・安全保障関連法成立 ・マイナンバー法施行、通知カードの発送開始 ・平成27年国勢調査結果、初の人口減少に</p> <p>16 ・「マイナンバー制度」運用開始 ・北海道新幹線（新青森～新函館北斗間）開業 ・与那国島への陸上自衛隊配備 ・首都圏の高速道路料金を距離制に統一 ・熊本地震発生 ・東九州自動車道（北九州市～宮崎市間）開通 ・参議院選挙、選挙権年齢が「満18歳以上」に</p>	<p>11 ・累積債務残高のGDP比率210%超え ・貿易収支が赤字に転落</p> <p>12 ・地上デジタル放送への完全移行（アナログテレビ放送停波） ・スマートフォン普及本格化 ・第4世代移動通信システムが国際標準化 ・東日本大震災事業者再生支援機構設立 ・再生可能エネルギーの買い取りを電力会社に義務付け</p> <p>13 ・東証・大証が経営統合して日本取引所グループ発足 ・民間企業の障がい者雇用率を2.0%に引き上げ ・全国の交通系ICカードの相互利用が可能に ・日本銀行が「量的・質的金融緩和（異次元緩和）」を導入</p> <p>14 ・4K放送（CS）が開始 ・株式及び株式投信の譲渡益・配当に対する税率を20%に引き上げ ・NISA（少額投資非課税制度）導入</p> <p>15 ・ブロードバンド基盤整備完了（移動系100Mbps超、固定系1Gbps） ・「コーポレートガバナンス・コード」の適用開始 ・法人実効税率の引下げ開始 ・大規模自然災害に備えた、石油製品の備蓄目標達成率が100%に ・日本郵政、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険が東証一部に上場</p> <p>16 ・日銀、初の「マイナス金利政策」導入 ・電気小売業への参入が全面自由化 ・BSによる4K・8K試験放送開始 ・関西国際空港と大阪国際空港（伊丹）が民営化</p>	<p>11 ・北アフリカ、中東諸国の民主化運動「アラブの春」が進行 ・世界の人口が70億人を突破</p> <p>12 ・ロシアがWTOに加盟</p> <p>13 ・韓国初の女性大統領・朴槿恵氏就任 ・米国の特許制度が先発明主義から先願主義へ移行 ・中南米出身初のローマ法王フランシスコ1世就任 ・TPP交渉に日本が正式参加</p> <p>14 ・ロシアがクリミア自治共和国を編入 ・ウクライナ情勢を巡り、ロシアをG8体制から排除 ・ブラジルで第20回FIFAワールドカップ開催 ・過激派組織IS（イスラミックステート）が国家の樹立を宣言 ・米国とキューバ、59年ぶりに首脳会談、国交回復へ ・アジアインフラ投資銀行（AIIB）設立協定署名式 ・NASA、火星表面に液体の水が存在する証拠を発見 ・環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）交渉、大筋合意 ・COP21において気候変動に関する「パリ協定」採択 ・ASEAN経済共同体（AEC）発足</p> <p>16 ・台湾初の女性総統・蔡英文氏就任 ・米オバマ大統領、現職の米大統領として初めて広島を訪問 ・パナマ運河拡張工事完了 ・国民投票により、英国のEU離脱決定 ・アフリカでTICAD開催 ・NASA、木星衛星エウロパで「水蒸気の噴出」を観測 ・「パリ協定」発効 ・ドナルド・トランプ氏が米国大統領に選出</p>